

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 1

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	住民向け財政情報開示事業						
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		財政係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	原 正美		氏名	前田 忠和	
事業の概要	本町の財政状況を町民に分かりやすく周知するため、町民向けの財政情報(予算書・決算書)を作成し、町内全戸に配布する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	720 千円
		事業費計		720 千円			
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進				
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	135 千円	186 千円	77 千円	100 千円	100 千円	
	合 計	135 千円	186 千円	77 千円	100 千円	100 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	町民は財政状況を把握する手段が限られており、把握しても内容に分かりにくい部分がある。	全戸配布		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	財政状況の開示により、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	指標(指標計算式 / 解説)	目標年度 22年度	
			目標値	2100 部
			実績値	2100 部
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
分かりやすい予算書	「分かりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全戸に配布した。			
分かりやすい決算書	「分かりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送とあわせて、全戸に配布した。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうためには、情報を積極的に開示し、情報の共有化を図ることが必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報を分かりやすく開示したことにより、町の財政状況がどのようになっているかを理解することができ、情報の共有化が図られ、行財政運営に対する理解と関心が高まった。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「分かりやすい予算書」「分かりやすい決算書」の作成は職員が行い、事業費の抑制を図った。また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	一部の町民だけではなく、全戸に配布したことから、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断する。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

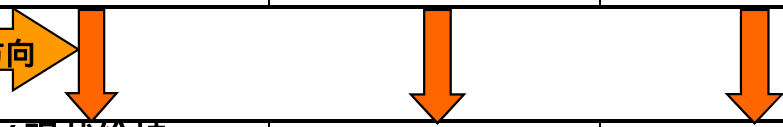
A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向 (Action)		
		
継続 / 現状維持		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年実施していくことが必要である。また、今後については、今まで以上に分かりやすい情報を開示するため、毎年内容の充実を図る。		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 2

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		癒しのエリア振興調査事業				
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要		宮の森公園、風の丘公園、中山間生活環境保全林及び健康の森、メモリアル広場は、町民の憩いの場となり得る魅力ある施設であり、これら施設をエリアとして捉え、一体的な導線として連携させ、より効果的に利活用していくための調査・研究を行う				全体計画 (平成 20 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円
実施方法		■ 直 営		民間委託	その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	C
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~			
		基 本 施 策	5 観光の振興			
		単 位 施 策	2 雄武観光の魅力化			
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	既存各施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	有効な利活用方策の構築	利活用計画策定数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各施設の機能を活かし、付加価値を創出し連携させることにより、魅力的なエリアが形成される	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		利活用計画策定数	目標年度 22年度	
			目 標 値	1 計画
			実 績 値	0 計画
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の憩いの場、新たな観光資源の創出が図られ、利用人口が増加する		達 成 度	0.0 %
			目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
調査・研究	ワーキングチームで検討すべき項目の論点整理及び検討会議開催(5月31日現在~2回開催)			

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	町民の憩いの場、新たな観光資源の創出のための調査・研究であること、係長職による斬新な発想のもと、政策提案を行うものであり、各職員の資質向上が期待できることから行政が行う必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告に至っていないため、課題ありと判断する
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的である
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	すべての町民が利用対象となる施設の有効利活用策を見出すものであり、公平である
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告には至っていない		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
次年度において、事業の完了に伴う成果を発現させる		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 3

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	日の出岬未開発区域整備調査事業						
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗	
事業の概要	本町最大の観光資源である「日の出岬」を、更に魅力的にするための方策について調査・検討を行う				全体計画 (平成 20 年度 ~ 22 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	100 千円
事業費計		100 千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	C	
事業の位置付け	政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基 本 施 策	5 観光の振興					
	単 位 施 策	2 雄武観光の魅力化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日の出岬	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	有効な利活用方策の構築	利活用計画策定数		
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各施設の機能を活かし、付加価値を創出し連携させることにより、魅力的なエリアが形成される	利活用計画策定数	目標年度 22年度	
			目 標 値	1 計画
			実 績 値	0 計画
			達 成 度	0.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の憩いの場、新たな観光資源の創出が図られ、利用人口が増加する		目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
調査・研究	ワーキングチームで検討すべき項目の論点整理及び検討会議開催(5月31日現在 ~ 2回開催)			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	町民の憩いの場、新たな観光資源の創出のための調査・研究であること、係長職による斬新な発想のもと、政策提案を行うものであり、各職員の資質向上が期待できることから行政が行う必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告に至っていないため、課題ありと判断する
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的である
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	すべての町民が利用対象となる施設の有効利活用策を見出すものであり、公平である
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告には至っていない		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
次年度において、事業の完了に伴う成果を発現させる		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 4

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	生活交通路線維持確保事業						
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗	
事業の概要	自家用車の普及・人口減少等に起因する乗車人数の減少により、地域生活に必要な移動手段であるバス路線の維持が困難となっていることから、国・道及び近隣自治体との連携により、バス路線運行経費への補助を北紋バス(株)及び宗谷バス(株)に対して行う				全体計画		
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
一般財源	33,738 千円						
事業費計		33,738 千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政 策 目 標	4	うるおい・雄武 ~ 生活環境・生活基盤の充実 ~				
	基 本 施 策	16	交通体系の整備				
	単 位 施 策	2	公共交通の維持・確保				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	4,359 千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	5,400 千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	7,215 千円	1,780 千円	1,399 千円	6,846 千円	6,846 千円	
	合 計	7,215 千円	6,139 千円	6,799 千円	6,846 千円	6,846 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	乗車人数の減少により、国・道の補助要件を満たすことができなく、運行回数が減となる恐れがある	運行回数(日)		
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	必要最低限である1日5便運行の現状維持を図る	運行回数(日) 北紋バス(株)・宗谷バス(株)	目標年度 各年度	
			目 標 値	5 回
			実 績 値	5 回
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される		目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
バス事業者への運行経費補助	国・道からの補助を維持するため、収支差額応分額を運行収入補填としてバス事業者(北紋バス(株)・宗谷バス(株))に対し補助			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	独自の移動手段を有しない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の責任において維持する必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、1日5回の運行が維持され、バス利用者の生活に支障をきたさなかったものと判断でき有効である
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成	
	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	1日あたりの乗車密度が5.0人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため必要最低限の補助支援を行っており、補助支援を行わない場合、減便となり代替対策を行政が講じることとなりコストの増嵩が懸念される
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	すべての町民が受益者とはなり得ず、公平性の判断は難しいところであるが、路線維持は町民のニーズに応えるものであり、特に通学・通院者、高齢者にとっての重要な移動手段であることから、町民の理解が得られるものと判断する
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の責任において維持することは利用者の日常生活上の利便性を確保する観点から評価できる		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
今後も協調支援している近隣自治体と歩調を合わせ、補助支援による路線維持を図る		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 5

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	ふるさと発信CI推進事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	個性豊かで魅力あるまちの形成を目的として、イメージにより広く雄武町をPRするため、CIデザインを活用したポスター・名刺台紙を作成するとともに、類似マークによる雄武町のイメージ阻害要因を排除するため、CIデザインの商標権存続期間更新を行う				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,830 千円 事業費計 1,830 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政 策 目 標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基 本 施 策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単 位 施 策	1	地域づくり活動の促進			
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	434 千円	千円	295 千円	450 千円	200 千円
	合 計	434 千円	千円	295 千円	450 千円	200 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	さらなる雄武町の認知度向上	ポスター作成枚数、商標登録更新(1図形)
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用	指標(指標計算式/解説)
		目標年度 22年度
		目 標 値 200 枚
		実 績 値 200 枚
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町の認知度向上及び交流人口の拡大	達成度 100.0 %
		商標登録更新(1図形)
		目標年度 22年度
		目 標 値 1 図形
		実 績 値 1 図形
		達成度 100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
ポスター及び名刺台紙の作成	CIデザインを活用したポスター200枚(2種類 ~ 各100枚)、名刺台紙5,000枚を作成し、町のPRに活用した	
CIデザイン商標権存続期間更新登録	平成33年5月25日を期間満了とする、商標権存続期間更新を行った	

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、行政主導で行うべきものである
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ポスターは町内外の施設に貼付され不特定多数の人の目に留まり、人から人に渡る名刺についても、町内外の人々にC!デザインを広める手段として有効であり、商標権の登録更新についても、善意・悪意の第三者による類似マーク使用の排除を可能とするため有効な手段である
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ポスター・名刺の作成にあたっては、過年の需要枚数及び在庫枚数を考慮し必要最低限の作成とし、商標権存続期間更新登録については、民間(弁理士)へのアウトソーシングを行っておらず、可能な限りコスト削減に努めた
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	ポスター・名刺台紙については、町民・団体が広く活用できる体制であることから、町民の理解が得られ、公平性が確保されるものと判断する
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の情報発信手段の1つとして活用することにより、イメージの定着・認知度向上の一助となる		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
今後も、斬新でインパクトのあるポスターデザインの開発を進め、C!マークの活用も併せて広く情報発信していく		
* 展開方向の区分 ○ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 6

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	まちづくり講座の開催						
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗	
事業の概要	町民の町政に関する自主的な理解・関心を深めるとともに、行政の活性化(職員の資質向上)を図り、町民参画によるまちづくりを推進するため、係長職(相当職含む)による講話を実施する				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	千円
		事業費計		千円			
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進				
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
	事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任力の向上等	講座開催数	
		指標(指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、ともに考え協力していく町民参画、町民との協働を実現させるため、町民が町政に関心を持ち積極的に町政に参画できる仕組みを構築する	講座開催数	目標年度 22年度
			目標値 10 回
			実績値 1 回
			達成度 10.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民と行政の信頼関係強化による、住民自治と行政への信託(委任)関係の認識に基づく協働によるまちづくりが推進される		目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
出前講座の実施	各係にて講座メニューを設定・周知し、町民・団体等の自主的な受講希望に対し、所管する施策・事業等を説明した		

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその媒体となるほか、職員の説明責任力の向上が期待され必要と判断する
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成することができなかったものの、地道な周知・啓蒙を行い、継続実施することにより効果が発現するものと判断する
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	講師となる職員に対しての謝金や費用弁償が発生しないことから、コストの見地から効率的である
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	受講対象要件を満たす必要はあるが、町民誰もが受講可能であり公平である
	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	C	
町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化する必要がある	目標達成のため、各種会議に出向くなど制度を活かす検討を要する	

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要不可欠な事業であり、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化し継続実施する必要がある	同 左	
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 7

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	まちづくり町民委員会の設置運営							
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長		
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗		
事業の概要	計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価等に あたっては、町民が参画する手法を取り入れることとし、その ための体制として「まちづくり町民委員会」を設置し、町民との 協働体制を構築する					全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
						事業費	国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
							一般財源	千円
					事業費計	千円		
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()				
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政 策 目 標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進					
	基 本 施 策	22	住民主体のまちづくりの推進					
	単 位 施 策	3	住民との協働体制の構築					
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務					
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円		
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円		

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町民の行政参画への意識高揚	委員会の設置・開催	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町の政策決定過程において、委員の公募等により自主的な行政参画を得て、意見・提案を募る	指標(指標計算式/解説)	目標年度
			目標年度
			目標年度
			目標年度
			目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町の政策決定にあたって、町民の意見・提案が反映され、町民の自主性に基づく協働が確立される	指標(指標計算式/解説)	目標年度
			目標年度
			目標年度
			目標年度
			目標年度
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
委員会設置手法の検討	未実施		

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	行政改革大綱の推進項目との位置付け、町の施策や計画策定等への参画を要することから、行政主導で推進する必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	委員会の設置・開催には至っていないものの、委員の選定にあたって、公募・総合計画策定委員会委員・有識者のほか、まちづくりに情熱を持っている町民・町主催の事業に積極的に参加している町民を選定する
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成	
	☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	委員会開催時の講師料や委員会委員の報酬・費用弁償等の経費は発生するものの、必要最低限の事業費となる
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	未実施であるが、町民の意見を広く政策に反映させることが期待できることから、公平と判断する
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
本委員会の設置は未了であるものの、各種分野別計画の策定にあたっては、委員公募を行う等、町民の意見反映に努めている		

今後の展開方向 (Action)		
	継続 / 現状維持	
職員による自治基本条例の検討結果、新規政策事業への公募制度の運用状況を勘案しながら、引き続き委員会設置手法の調査を行う		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 8

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	自治基本条例策定事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	地方分権の進展により、国・道からの権限移譲の拡大、国の関与の縮減、財源の移譲、条例制定権の拡大等、基礎自治体の裁量権の拡大が想定される中、基礎自治体には「自己決定・自己責任」の原則による自治(住民自治・団体自治)の推進が強く求められることから、町民・行政・議会の役割と責務を明確にした町民参加型行政を推進するための柱となる最高規範性を有する条例の調査・検討を進める				全体計画 (平成 21 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政 策 目 標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基 本 施 策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単 位 施 策	3	住民との協働体制の構築			
	事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	町民参加型行政の推進	調査・研究	
		指標(指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	条例制定・運用により、「町民が主役」のまちづくりを実践するための仕組みが整備される	目標年度	
		目 標 値	
		実 績 値	
		達 成 度	%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	自分のまちを自分たちで担う人が増加し、地域コミュニティの活性化が図られる	目標年度	
		目 標 値	
		実 績 値	
		達 成 度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
調査・研究	先進事例調査及び職員ワーキングチームによる調査・研究手法の検討		

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	町民・行政・議会の役割と責務を明確にした町民参加型行政を推進するための柱とする最高規範性を有する条例の調査・検討は、町総合計画のほか、行政改革大綱の推進項目にも掲げられており必要である
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	事務レベルでの調査・研究のみであり、その実施速度には課題がある
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	調査・研究のみであり、経費をかけずに進めた
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	本町の最高規範条例の策定に向けての調査・研究であり、一部に偏るものではないため公平である
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
先進事例調査及び職員ワーキングチームによる調査・研究手法の検討にとどまっている		

今後の展開方向 (Action)		
	継続 / 現状維持	
第5次行政改革大綱の推進項目でもあることから、年次計画に基づき執り進めることとし、職員検討ワーキングチームを立ち上げ議論し、年度中に成果を発現させる		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 9

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	地域間交流推進事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	これまでの歴史の中で育んできた佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会・東京雄武会との交流を継続、発展させていくものであり、「ふる郷ふれあい交流会」の開催、相互訪問による人的・経済交流を実施している				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 1,500 千円 一般財源 2,650 千円 事業費計 4,150 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政 策 目 標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基 本 施 策	23	多様な交流の促進			
	単 位 施 策	2	地域間交流の促進			
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	301 千円	318 千円	295 千円	300 千円	300 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	481 千円	485 千円	608 千円	530 千円	530 千円
	合 計	782 千円	803 千円	903 千円	830 千円	830 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	行政主導のもとで実施しており、民間主導の交流が進んでいない	既存の交流団体との交流継続
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政主導によらず、民間主導の交流に発展させる	指標(指標計算式/解説)
		目標年度 22年度
		目 標 値 4 団体
		実 績 値 4 団体
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	既存地域・団体との交流の拡大・さらなる活性化が図られる	達成度 100.0 %
		目標年度
		目 標 値
		実 績 値
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
ふる郷ふれあい交流会の開催	ホテル日の出岬を会場に、佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会・東京雄武会の方々と町民が一堂に会し、交流を図った	
武雄市との交流事業	佐賀県武雄市物産まつりに参加、参加した町民に対し旅費相当分の助成支援を行った	
益子町産業祭における交流	益子町産業祭において、雄武町海産物の展示即売を実施、経済・人的交流を図った	

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	☐ 義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間主導にシフトしていく必要がある
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	計画どおりの事業展開となっているが、民間主導にシフトしていく必要がある
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めている。武雄市との交流についても、町民1人分の旅費相当分の助成支援にとどめており、可能な限りコスト削減に努めている
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	
効率性 / 概ね効率性 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知するとともに、参加の機会を提供しており、参加者からは会費を徴しているため公平と判断する
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりの事業展開となっているものの、地域に根ざした地域間交流を民間主導で行うに至るまでは、行政主導で実施する必要がある		

今後の展開方向 (Action)		
	継続 / 現状維持	
計画どおりの事業展開となっているものの、地域に根ざした地域間交流を民間主導で行うに至るまでは、行政主導で実施する必要がある		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 10

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	地域政策研究支援事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化しており、法令等の的確な解釈・政策立案能力の向上のため、組織横断型のワーキングチームによる調査・研究により円滑かつ計画的な行政を推進する方策として必要な事業である				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業	非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政 策 目 標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進			
	基 本 施 策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単 位 施 策	1	計画行政の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴い必要とされる、基礎自治体職員の資質向上、政策立案能力の向上	ワーキングチームの設置数、調査・研究成果数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住民に身近で的確な政策展開による住民サービスの向上	ワーキングチームの設置数	指標(指標計算式 / 解説)		目標値及び実績値
			目標年度	22年度	
			目 標 値	1	
			実 績 値	1	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	住民に身近で的確な政策展開による住民サービスの向上、住民の満足度の向上	調査・研究成果数 / 癒しのエリア振興調査事業・日の出岬未開発区域整備調査事業	達成度	100.0 %	
			目標年度	22年度	
			目 標 値	2	
			実 績 値	0	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
ワーキングチームの設置	ワーキングチームで検討すべき項目の論点整理及び検討会議開催(5月31日現在~2回開催) 癒しのエリア振興調査事業・日の出岬未開発区域整備調査事業とリンク				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化しており、法令等の的確な解釈・政策立案能力の向上が期待され、行政が担う必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告に至っていないため、課題ありと判断する
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的である
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町の施策はすべての町民に恩恵を与えるものと判断し、調査・研究項目も多岐に渡ることから、公平であると判断する
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
ワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催し検討中であるが、検討完了・報告には至っていない		

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持		
次年度において、事業の完了に伴う成果を発現させる		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 2 - 11

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		広域連携調査事業														
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係										
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長										
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗										
事業の概要		地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化している中で、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率等の観点から、広域連携は重要な位置付けとなることから、西紋別地区4町村による西紋別地区町村会を平成16年度に発足し、調査・研究を行っている				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) <table border="1"> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>375 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>375 千円</td> </tr> </table>	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	375 千円	事業費計	375 千円
国・道支出金	千円															
地方債	千円															
その他	千円															
一般財源	375 千円															
事業費計	375 千円															
実施方法		■ 直 営		民間委託	その他 ()											
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A										
事業の位置付け		政 策 目 標	5	ささえあい・雄武 ~ 協働によるまちづくりの推進												
		基 本 施 策	24	効果的・効率的な行政経営												
		単 位 施 策	3	地方分権型行政の推進												
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務											
		その他計画・根拠等														
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)										
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円										
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円										
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円										
	雄武町負担額 (一般財源)	75 千円	40 千円	千円	千円	75 千円										
	合 計	75 千円	40 千円	千円	千円	75 千円										

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要である	広域連携が可能な事務事業の調査・研究	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各自治体の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上を図る	西紋別地区4町村による調査事務事業数	指標(指標計算式 / 解説)
			目標値及び実績値
			目標年度
			目 標 値
			実 績 値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	各自治体の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上を図る		達成度
			%
			目標年度
			目 標 値
			実 績 値
達成度			
%			
内 容(どのような手段で何を行ったか)			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要である
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	広域連合の設立断念以降、具体的な広域連携対象事業調査の実施には至っていない
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり	判断の理由	構成町村からの負担金額設定については必要最低限の額としており、可能な限りコスト削減に努めているものの、具体的な広域連携対象事業調査の実施には至っていない
効率性 / 概ね効率性 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	広域連携による住民サービスの向上、行財政効率化はすべての町民に寄与するとの考えのもと、また、構成4町村同額の負担金により運営しており、公平である
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
広域連合の設立断念以降、具体的な広域連携対象事業調査の実施には至っていない	同 左	



継続 / 内容の見直し・変更	継続 / 内容の見直し・変更	
広域連携の意義・役割については、今後さらに重要な位置付けとなることから、本事業において、アドバイザーの活用等による連携対象事業調査の実施について検討する	将来的な方向性について要検討	
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書（平成 22 年度事業）

整理番号 2 - 12

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名	移住支援お試し暮らし事業						
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗	
事業の概要	雄武町への移住希望者に対して町の情報を提供するとともに、一定期間、生活体験できる機会を提供することで移住を促進し、定住人口の増加と地域経済の活性化を図ることを目的とする				全体計画 (平成 21 年度 ~ 24 年度)		
					事業費	国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	千円
事業費計		千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業	優先度 C	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	18	住環境の整備				
	単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町お試し暮らし事業実施要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	人口の自然減・社会減による過疎化	移住相談件数、移住体験者数		
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	体験暮らしによる移住の実現	移住相談件数	目標年度 22年度	
			目標値	3 件
			実績値	3 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町の定住人口の増、地域経済の活性化が図られる	移住体験者数	目標年度 22年度	
			目標値	3 人
			実績値	1 人
			達成度	33 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
町、移住体験情報の提供	町公式ホームページ及び「移住相談ワンストップ窓口」の開設による北海道のホームページとのリンク、移住・交流推進機構(JOIN)へ加入するなど情報提供を行った			
移住体験住宅の提供	生活に必要な最低限の設備を完備した、第2種普通財産である町有住宅1戸を提供した			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐ 義務的なもの	民間主導の事業がないこと、また、定住対策は行政において重要な施策であることから、国・道の機関との連携による推進が必要不可欠であり、行政にて実施する必要がある
必要 / 概ね必要 / 課題あり	☐ 全部 ☐ 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	移住体験者の確保については、体験希望を有していても長期休暇取得が困難等の生活環境要因事情もあり不透明であるが、移住相談件数は年々増加していることから、有効な手段と考える
有効 / 概ね有効 / 課題あり	☐ 達成	
	☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	移住体験者からの受益者負担により住宅を使用させており、財源充当による経費の発生がなく、効率的である
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	移住体験者からは利用期間に応じた使用料を徴しており、行政サービスの受益者が対価をすべて負担していると判断し、公平である
公平 / 概ね公平 / 公平でない	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
移住体験者の確保については、体験希望を有していても長期休暇取得が困難等の生活環境要因事情もあり不透明であるが、移住相談件数は年々増加している		

今後の展開方向

(Action)

継続 / 現状維持		
現行の情報提供体制に加え、北海道移住促進協議会への加入、移住対策の一環として町ホームページにおけるハローワーク求人情報とのリンク設定、各種媒体を活用した情報発信を行う		
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)